

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成31年1月15日
【四半期会計期間】	第27期第2四半期（自平成30年9月1日至平成30年11月30日）
【会社名】	株式会社インターアクション
【英訳名】	INTER ACTION Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 木地 英雄
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市金沢区福浦一丁目1番地
【電話番号】	(045)788-8373
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 木地 伸雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第26期 第2四半期連結 累計期間	第27期 第2四半期連結 累計期間	第26期
会計期間	自 平成29年 6月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 6月1日 至 平成30年 11月30日	自 平成29年 6月1日 至 平成30年 5月31日
売上高 (千円)	2,592,840	3,834,186	6,009,224
経常利益 (千円)	319,186	843,286	988,305
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	168,100	560,062	686,604
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	181,475	546,585	702,567
純資産額 (千円)	3,161,408	4,192,116	3,682,465
総資産額 (千円)	6,913,805	7,123,990	6,573,803
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	17.75	58.97	72.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	58.8	56.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	77,797	174,142	463,897
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	313,135	107,150	26,125
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	365,690	309,852	205,458
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,060,072	1,980,829	2,220,828

回次	第26期 第2四半期連結 会計期間	第27期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成29年 9月1日 至 平成29年 11月30日	自 平成30年 9月1日 至 平成30年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.27	44.38

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を自己株式として処理しており、1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数の算定においては、当該株式数を控除しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間のIoT関連事業セグメントでは、イメージセンサ市場において、スマートフォンの出荷台数が横ばい傾向にある一方で、複数台のカメラを搭載したモデルが登場し始めており、スマートフォンカメラ向けイメージセンサを生産しているメーカーの設備投資意欲が高い状況が続きました。

環境エネルギー事業セグメントでは、印刷機業界において、ITの普及により新規の設備投資は縮小しているものの、引き続き印刷機器の定期的な買換え及びメンテナンス需要が存在しております。

インダストリー4.0推進事業セグメントのフラットパネル・有機ELディスプレイ業界では、引き続き設備投資が落ち着いた状況が続いているものの、今後の液晶パネルメーカーの投資意欲については中長期的に高まっていくと予想されます。また、歯車試験機市場においては、景気変動に左右されるものの、市場規模はほぼ横ばいの状況が続いております。歯車試験機は主に自動車産業向け製品に使用されることが多いため、今後は自動車生産台数の増加が予想される海外において、営業活動を強化しております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,834百万円（前年同期比47.9%の増加）、売上高の増加等により、売上総利益は1,822百万円（前年同期比58.1%の増加）となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、主として人件費関連が67百万円、販売手数料が45百万円それぞれ増加しましたが、営業利益は863百万円（前年同期比165.8%の増加）、経常利益は843百万円（前年同期比164.2%の増加）、法人税等を控除した親会社株主に帰属する四半期純利益は560百万円（前年同期比233.2%の増加）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### （IoT関連事業）

当社の主要販売先である半導体メーカーにおいて、今後のイメージセンサ需要に備えた設備投資が引き続き活発に行われております。そのため、当社グループの主力製品であるCCD及びCMOSイメージセンサ向け検査用光源装置及び瞳モジュールの販売が好調に推移いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は2,195百万円（前年同期の売上高1,254百万円に比し、75.0%の増加）、セグメント利益は1,089百万円（前年同期のセグメント利益663百万円に比し、64.2%の増加）となりました。

#### （環境エネルギー事業）

当第2四半期連結累計期間は、引き続き印刷機器の更新需要は落ち着いた状況となり、メンテナンスサービスの提供に注力いたしました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は604百万円（前年同期の売上高478百万円に比し、26.3%の増加）、セグメント利益は56百万円（前年同期のセグメント利益43百万円に比し、30.9%の増加）となりました。

#### （インダストリー4.0推進事業）

精密除振装置の販売先である海外液晶パネルメーカーの設備投資意欲は、当第2四半期連結累計期間においても引き続き落ち着いた状態となりました。

また、歯車試験機については、積極的に国内外の展示会へ参加し、新たな顧客やニーズの獲得に努めました。

当第2四半期連結累計期間における当セグメントの外部顧客に対する売上高は1,034百万円（前年同期の売上高859百万円に比し、20.3%の増加）、セグメント利益は76百万円（前年同期はセグメント損失100百万円）となりました。

#### (2)財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ550百万円増加し、7,123百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ479百万円増加し、5,718百万円となりました。これは、現金及び預金が239百万円、受取手形及び売掛金が108百万円それぞれ減少したものの、電子記録債権が676百万円、たな卸資産が149百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ70百万円増加し、1,405百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、2,931百万円となりました。これは、1年内を含む社債及び借入金が263百万円純減したものの、支払手形及び買掛金が177百万円、未払法人税等が63百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ509百万円増加し、4,192百万円となりました。これは、前事業年度の期末配当金125百万円及び自己株式の取得49百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益560百万円の計上や信託による自己株式の譲渡138百万円等によるものであります。

なお、第1四半期連結会計期間の期首から、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を適用しており、前連結会計年度に係る財務数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の財務数値を使用しております。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、1,980百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは174百万円の収入（前年同期は77百万円の収入）となりました。これは、売上債権の増加508百万円があったものの、税金等調整前四半期純利益839百万円の計上があったこと等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは107百万円の支出（前年同期は313百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出95百万円があったこと等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは309百万円の支出（前年同期は365百万円の収入）となりました。これは、短期及び長期の借入れによる純支出が213百万円、配当金の支払額が125百万円あったこと等によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針を定めており、その内容などは次のとおりであります。

#### 基本方針の内容の概要

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えております。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えております。

#### 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

##### a 企業価値向上への取組み

CCD及びC-MOSなどのイメージセンサは、デジタルカメラ、一眼レフカメラ及びスマートフォンなどに使用されてきましたが、今後は、AI（人工知能）のディープラーニングを活用した車両自動運転などで、イメージセンサ（自動車の目となる部分）からの画像情報の収集と蓄積の重要性が増し、より正確な画像情報を取得する必要性が生じます。そのイメージセンサの製造における検査過程に当社の光源装置及び瞳モジュールが用いられています。当社の光源装置及び瞳モジュールは、高度な光学設計技術により、高精度かつ高速で安定した光を照射及び制御することができます。当社の技術力及び顧客からの信頼の結果として当社の光源装置及び瞳モジュールのシェアは世界トップとなっております。今後も、成長が期待される市場において競争優位性を確立し、車両自動運転など光にまつわるセンサを使用したIoT技術の発展に貢献してまいります。

また、当社グループはインダストリー4.0と呼ばれる顧客からの個別の要望を即座に調達・生産活動に反映させていく製造業全体の革新を実現する事業体制を構築してまいりました。インダストリー4.0実現のためには、製品やその生産ラインをバーチャルで設計する技術、企業同士の情報共有、ソフトウェアのアップデート（更新）を通じた製品性能UP及び顧客の製品仕様選定サポート技術が重要となります。

当社グループでは、千葉デザインセンターが3D設計技術者の育成を通じたバーチャル（モデリング）設計及び設計情報を調達・生産活動に反映させる技術の蓄積に取り組んでまいりました。今後は更なる対象事業の技術者の育成と当社グループの特徴であるクライアントファーストに徹し、柔軟で新しい発想で新しい未来を創造してまいります。

b コーポレートガバナンスについて

当社が持続的に成長し、長期的な企業価値を向上させ、株主の皆様当社に安心して長期的に保有していただくことを可能とするため、最良のコーポレート・ガバナンスを実現することが重要であると考えております。意思決定の透明性・公正性を確保するとともに、保有する経営資源を有効に活用し、迅速・果敢な意思決定により経営の活力を増大させることが、コーポレート・ガバナンスの要諦であると考えております。

また、当社では、経営の効率化並びに健全性・透明性の確保の一環として、社外監査役（2名）及び独立社外取締役（2名）により取締役会の監督機能を高め、経営の健全性・透明性の確保に努めております。今後もコーポレート・ガバナンスの実効性をより一層高める取組みを推進してまいります。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として、当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策、以下「本プラン」といいます。）を導入しております。

当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを策定するとともに、一定の場合には当社が対抗措置（新株予約権の無償割当て）をとることによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式等の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

また、本プランでは、対抗措置の発動などにあたって、当社取締役会の恣意的判断を排除し、取締役会の判断及び対応の客観性、合理性を確保するための機関として独立委員会を設置し、発動の是非について当社取締役会への勧告を行う仕組みとしております。独立委員会は、独立委員会規程に従い、当社独立社外取締役、当社社外監査役又は社外の有識者（実績のある会社経営者、官庁出身者、弁護士、公認会計士若しくは学識経験者又はこれらに準じる者）で、当社の業務執行を行う経営陣から独立した者のみから構成されるものとしております。

本プランの導入の件は、平成28年8月26日開催の第24期定時株主総会において承認されております。本プランの詳細は、当社ウェブサイト（アドレス<http://www.inter-action.co.jp>）に掲載の平成28年7月12日付IR情報（適時開示資料）「当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（事前警告型買収防衛策）の導入について」をご参照ください。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその理由

上記の取組みは、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として実施されており、当社取締役会は、本取組みは上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

上記の取組みについての取締役会の判断及びその理由

本プランは、当社株式等に対する大規模買付提案がなされる際に、当該大規模買付けに応ずるべきか否かを株主の皆様がご判断し、或いは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や期間を確保し、株主の皆様のために大規模買付者と交渉を行うこと等を可能とすることにより、当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上を目的として導入するものであり、当社取締役会は、本取組みは上記の基本方針に沿うものであり、また、株主共同の利益を損なうものではなく、取締役の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の金額は62百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、(1)経営成績の状況に記載のとおり、販売の実績が著しく増加しております。

セグメント別の受注実績及び販売実績の状況は、以下のとおりであります。

受注実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)		増減	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
IoT関連事業	1,548	731	3,535	1,963	1,986	1,231
環境エネルギー事業	651	543	628	369	23	173
インダストリー4.0推進事業	934	262	782	65	151	196
合計	3,134	1,536	4,946	2,397	1,811	861

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、見込み生産を行っている事業は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)		増減	
	金額	金額	金額	金額	金額	増減率(%)
IoT関連事業	1,254	2,195	940	75.0		
環境エネルギー事業	478	604	125	26.3		
インダストリー4.0推進事業	859	1,034	174	20.3		
合計	2,592	3,834	1,241	47.9		

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,400,000
計	25,400,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成31年1月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,052,100	10,052,100	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	10,052,100	10,052,100		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年9月1日～ 平成30年11月30日	-	10,052,100	-	610,982	-	610,982



(5) 【大株主の状況】

平成30年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,179,000	12.25
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	497,500	5.17
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE, CANARY WHARF, LONDON E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町一丁目9番7号)	412,661	4.29
木地 英雄	神奈川県三浦郡葉山町	305,600	3.17
THE BANK OF NEW YORK MELLON (INTERNATIONAL) LIMITED 131800 (常任代理人 株式会社みずほ銀行)	2-4, RUE EUGENE RUPPERT, L - 2453 LUXEMBOURG, GRAND DUCHY OF LUXEMBOURG (東京都港区港南二丁目15番1号)	291,400	3.03
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番12号	267,900	2.78
栗村 昌昭	東京都世田谷区	232,200	2.41
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	2 KING EDWARD STREET, LONDON EC1A 1HQ UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	228,673	2.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	207,200	2.15
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCOUNTS M LSCB RD (常任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	1 CHURCH PLACE, LONDON, E14 5HP UK (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	154,700	1.61
計		3,776,834	39.23

(注) 1. 当社は自己株式 425,628株(信託が保有する当社株式38,528株を除く)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- |                            |            |
|----------------------------|------------|
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)  | 1,179,000株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)    | 497,500株   |
| 資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)  | 267,900株   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5) | 207,200株   |

(6) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成30年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 425,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,623,500	96,235	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	10,052,100		
総株主の議決権		96,235	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付E S O P信託口が所有する当社株式 31,500株(議決権 315個)及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式 7,028株(議決権 70個)並びに証券保管振替機構名義の株式が 100株(議決権 1個)含まれております。

【自己株式等】

平成30年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社インターアクション	横浜市金沢区福浦一丁目1番地	425,600		425,600	4.23
計		425,600		425,600	4.23

(注) 上記には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式 38,528株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。  
役職の異動

新役名	旧役名	氏名	異動年月日
代表取締役会長兼社長	代表取締役社長	木地 英雄	平成30年9月1日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,253,833	2,013,834
受取手形及び売掛金	1,235,614	1,127,203
電子記録債権	403,011	1,079,980
営業投資有価証券	60,884	57,249
商品及び製品	92,536	140,948
仕掛品	686,350	811,636
原材料及び貯蔵品	440,443	416,260
その他	80,841	109,086
貸倒引当金	14,846	37,585
流動資産合計	5,238,670	5,718,615
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	298,804	315,321
土地	169,901	169,901
その他(純額)	166,972	205,647
有形固定資産合計	635,678	690,871
<b>無形固定資産</b>		
のれん	419,949	393,031
その他	55,244	52,193
無形固定資産合計	475,193	445,224
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	30,658	27,264
その他	198,339	246,913
貸倒引当金	4,737	4,899
投資その他の資産合計	224,260	269,279
固定資産合計	1,335,132	1,405,375
資産合計	6,573,803	7,123,990
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	482,446	660,095
短期借入金	160,000	50,000
1年内償還予定の社債	90,000	70,000
1年内返済予定の長期借入金	395,524	400,912
未払法人税等	257,548	320,983
製品保証引当金	9,134	31,432
役員株式給付引当金	141,244	93,177
その他	335,808	420,076
流動負債合計	1,871,706	2,046,676
<b>固定負債</b>		
社債	210,000	180,000
長期借入金	693,505	584,510
株式給付引当金	2,308	2,267
退職給付に係る負債	84,322	86,882
資産除去債務	10,138	10,141
その他	19,356	21,395
固定負債合計	1,019,631	885,197
負債合計	2,891,337	2,931,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	610,982	610,982
資本剰余金	1,570,286	1,570,286
利益剰余金	1,804,372	2,238,922
自己株式	317,263	228,687
株主資本合計	3,668,377	4,191,504
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,049	400
為替換算調整勘定	12,038	211
その他の包括利益累計額合計	14,088	611
純資産合計	3,682,465	4,192,116
負債純資産合計	6,573,803	7,123,990

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
売上高	2,592,840	3,834,186
売上原価	1,143,996	1,201,372
売上総利益	1,152,844	1,822,813
販売費及び一般管理費	2,827,757	2,958,846
営業利益	325,087	863,966
営業外収益		
受取利息	253	380
受取配当金	100	180
貸与資産賃貸料	5,108	6,308
為替差益	4,484	748
持分法による投資利益	2,488	894
その他	2,750	2,447
営業外収益合計	15,184	10,959
営業外費用		
支払利息	8,183	6,302
貸与資産諸費用	6,124	23,755
社債発行費	4,824	-
その他	1,953	1,580
営業外費用合計	21,086	31,638
経常利益	319,186	843,286
特別利益		
固定資産売却益	-	7
特別利益合計	-	7
特別損失		
固定資産除却損	864	3,589
固定資産売却損	922	-
特別損失合計	1,787	3,589
税金等調整前四半期純利益	317,398	839,704
法人税、住民税及び事業税	154,309	309,247
法人税等調整額	5,011	29,605
法人税等合計	149,298	279,641
四半期純利益	168,100	560,062
親会社株主に帰属する四半期純利益	168,100	560,062

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
四半期純利益	168,100	560,062
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	436	1,649
為替換算調整勘定	12,496	11,272
持分法適用会社に対する持分相当額	442	554
その他の包括利益合計	13,375	13,476
四半期包括利益	181,475	546,585
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	181,475	546,585
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	317,398	839,704
減価償却費	44,660	53,989
のれん償却額	21,290	26,917
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,082	22,930
製品保証引当金の増減額(は減少)	21,734	22,297
株式給付引当金の増減額(は減少)	106	41
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	32,102	48,067
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,740	5,252
受取利息及び受取配当金	353	561
支払利息及び保証料	8,865	6,938
為替差損益(は益)	749	7,722
有形固定資産除却損	864	3,519
無形固定資産除却損	-	70
有形固定資産売却損益(は益)	922	7
たな卸資産評価損	6,655	3,655
売上債権の増減額(は増加)	93,840	508,657
たな卸資産の増減額(は増加)	480,026	155,953
営業投資有価証券の増減額(は増加)	1,851	3,635
仕入債務の増減額(は減少)	217,952	178,686
その他	17,080	9,878
小計	119,645	436,708
利息及び配当金の受取額	556	561
利息及び保証料の支払額	7,909	7,103
法人税等の支払額	34,494	256,023
営業活動によるキャッシュ・フロー	77,797	174,142
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	11,696	-
有形固定資産の取得による支出	50,232	95,692
有形固定資産の売却による収入	2,297	267
無形固定資産の取得による支出	2,023	5,149
敷金の差入による支出	3,999	6,575
敷金の回収による収入	17	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	426,334	-
保険積立金の解約による収入	178,836	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	313,135	107,150
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	60,000	110,000
長期借入れによる収入	520,000	100,000
長期借入金の返済による支出	218,153	203,607
社債の発行による収入	300,000	-
社債の償還による支出	20,000	50,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	2,351	1,416
自己株式の取得による支出	39,878	49,974
信託による自己株式の譲渡	-	130,374
配当金の支払額	113,926	125,229
財務活動によるキャッシュ・フロー	365,690	309,852
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,661	2,860
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	124,691	239,999
現金及び現金同等物の期首残高	1,935,380	2,220,828
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,2,060,072	1,1,980,829



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成30年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年11月30日)
アイディアルソーラー合同会社 (借入金)	326,674千円	313,342千円
株式会社TRASTA(借入金・社債)	256,000	202,800

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
たな卸資産評価損	6,655千円	3,655千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
販売手数料	32,775千円	78,682千円
役員報酬	121,480	168,085
給料及び手当	133,686	154,604
研究開発費	42,635	62,060
支払手数料	134,847	82,141

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
現金及び預金勘定	2,469,133千円	2,013,834千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	409,061	33,005
現金及び現金同等物	2,060,072	1,980,829

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年8月25日 定時株主総会	普通株式	114,590	12	平成29年5月31日	平成29年8月28日	利益剰余金

(注) 1. 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金510千円が含まれております。

2. 1株当たり配当額には、創業25周年記念配当2円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年8月24日 定時株主総会	普通株式	125,512	13	平成30年5月31日	平成30年8月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が保有する当社株式に対する配当金2,644千円が含まれております。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、当社は平成30年7月13日開催の取締役会決議に基づき、自己株式28,300株の取得(49,970千円)及び端株の買取2株(3千円)を行いました。また、株式給付役員報酬信託から対象者へ164,900株の給付(138,550千円)が行われました。

この結果、自己株式が88,576千円減少し、当第2四半期連結会計期間末における自己株式は228,687千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年6月1日至平成29年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	1,254,690	478,530	859,620	2,592,840
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,254,690	478,530	859,620	2,592,840
セグメント利益又は損失( )	663,287	43,517	100,501	606,304

(注) 当第2四半期連結累計期間において、歯車試験機の企画・設計・製造販売を行う株式会社東京テクニカルの子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結子会社としております。

当第2四半期連結累計期間の「インダストリー4.0推進事業」セグメントに含まれる同社及び同子会社の売上高は159,389千円、セグメント損失は81,256千円であります。また、セグメント資産は1,388,369千円増加しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	606,304
全社費用(注)	274,561
たな卸資産の調整額	6,655
四半期連結損益計算書の営業利益	325,087

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

第1四半期連結累計期間において、株式会社東京テクニカル及び同社の子会社であるTaiwan Tokyo Technical Instruments Corp.を連結子会社としたことに伴い、「インダストリー4.0推進事業」セグメントにおいて225,100千円のものれんを計上しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年6月1日至平成30年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	IoT関連事業	環境エネルギー事業	インダストリー4.0推進事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,195,370	604,278	1,034,537	3,834,186
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	798	798
計	2,195,370	604,278	1,035,335	3,834,984
セグメント利益	1,089,060	56,952	76,345	1,222,359

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,222,359
全社費用(注)	355,319
セグメント間取引消去	582
たな卸資産の調整額	3,655
四半期連結損益計算書の営業利益	863,966

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年6月1日 至平成29年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年6月1日 至平成30年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額	17円75銭	58円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	168,100	560,062
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	168,100	560,062
普通株式の期中平均株式数(株)	9,469,780	9,496,995

- (注) 1. 普通株式の期中平均株式数について、その計算において控除する自己株式に、株式給付E S O P信託口及び株式給付役員報酬信託口が所有する当社株式を含めております。なお、当該信託口が所有する当社株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間において79,420株、当第2四半期連結累計期間において138,756株であります。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年1月15日

株式会社インターアクション  
取締役会 御中

誠 栄 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 山 口 吉 一  
業 務 執 行 社 員

代 表 社 員 公 認 会 計 士 吉 田 茂  
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インターアクションの平成30年6月1日から平成31年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年9月1日から平成30年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年6月1日から平成30年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インターアクション及び連結子会社の平成30年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。